

## 〔論 文〕

# 地域プラットフォームの活動の持続に向けた条件

## ——淡路おみなの会の活動を事例に——

森 重 昌 之

### I 緒 言

これまで地域づくりというと、もっぱら地域で生活を営む人びとによって担われてきた。しかし、人口減少や少子高齢化、地方自治体の財政状況の逼迫など、地域社会の状況が変化する中で、今では地域の人びとだけでなく、地域内外の多様な人びとがかかわりながら進める地域づくりの考え方が広がりつつある。その1つとして、2000年頃から注目されるようになった「観光まちづくり」があげられる。観光まちづくりは、さまざまな観光活動を通じて、地域外からの力としてのヒト・モノ・カネ（＝外部資源）を取り入れていく局面として捉えることができる（岡村 2009：30）。

しかし、「地域社会の問題は基本的に地域で暮らす人びとによって解決すべき」という地域の「自立」の考え方も根強い中で、地域外の人びとがどのように地域づくりにかかわるかが重要になってくる。森重（2010：65）は、観光まちづくりが外部資源を取り入れた地域づくりに活路を見出した点を評価する一方、地域外の人びとの役割は、地域社会の新たな価値を見出すきっかけをつくり出すといった間接的なものにとどまっており、地域づくりそのものに直接的・積極的にかかわる可能性に触れていないと指摘している。

そこで、地域内外の多様な人びとが直接的に地域づくりにかかわるしくみや方法について検討する必要がある。その際、多様な人びとがかかわる場やしくみとして「プラットフォーム」の研究が進んでいることから、この概念を援用

できる。例えば國領ほか編（2011：1）は、「多様な主体が協働する際に、協働を促進するコミュニケーションの基盤となる道具やしくみ」をプラットフォームと呼んでいる。また敷田ほか（2012：26）は、「複数のアクターが参加し、コミュニケーションや交流することで、相互に影響し合って何らかのものや価値を生み出す場やしくみ」をプラットフォームと捉え、地域づくりへの応用を試みている。さらに佐藤ほか（2012：144）は、「地域づくりにかかわるさまざまな人びとがかかわり、新たな課題の設定および課題解決のための意見交換、施策の立案・実施に至る場の設定および一連の取り組み過程がプラットフォームである」と述べている。このように、多様な人びとが地域づくりにかかわるしくみとしてプラットフォームが提示されているが、それらにどのような役割を期待できるのか、またどのようにすればしくみを持続できるのかなど、実現に向けた課題も少なくない。

そこで本研究では、地域内外の多様な人びとが地域づくりにかかわる必要性が出現した背景として、まず地方自治体による問題解決が困難になっている状況を整理する。そして、新たな地域づくりの場やしくみとして「地域プラットフォーム（Community Platform）」を取り上げ、特に地域社会（地域資源）と地域外の人びとを結ぶ中間システムの役割に着目する。その上で、中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの事例として、兵庫県淡路島で15年にわたって地域づくり活動を行っている女性の島おこし団体「淡路おみなの会」の活動を取り上

げ、活動の持続に向けた条件を抽出することを目的とする。

本研究で淡路おみなの会を取り上げた理由として、発足当時1市10町あった島内の行政圏域を越え、一体となって地域づくりに取り組んでいること、地域づくりに向けて島外の有識者とかかわる機会がつくられていること、また組織運営にかかる行政支援をまったく受けることなく、15年にわたって活動を継続していることを重視した。この点から、淡路おみなの会は多様な人びとがかかわりながら、継続的に新たなものや価値を生み出している地域プラットフォームの事例として参考にと見做した。そこで、2012年5月、7月、10月の3回、淡路おみなの会の理事および関係者に聞き取り調査を行うとともに、淡路おみなの会が発行している図書、会報などの資料を収集、分析した。

## Ⅱ 自治体を取り巻く環境変化と地域プラットフォーム

### 1. 自治体による問題解決の限界とその要因

第二次世界大戦以降、地縁共同体の弱体化やモータリゼーションなどによって、住民による地域問題の解決が困難になっていった。山崎(2009:44)によると、地域社会の問題解決力の低下傾向は、1960年代の高度経済成長期以来のものであり、大量消費型都市的生活様式の出現によって一層進行している。その結果、地域問題の解決の中心的役割が住民から自治体へと移行していった(森重 2010:10)。しかし1990年代以降、自治体だけで地域問題の解決を図ることも困難になっている。

その原因として、まず地域問題そのものの性質の変化があげられる。近年は地域問題が多様化、複雑化している上に、グローバリゼーションによって国家ですらコントロールできないといった、問題の広域化にも直面している。地域社会は自律的な意思決定ができないにもかかわらず、それに伴うリスクを一方的に負わなければならない。そして、グローバリゼーションに

起因する問題はもはや自治体の権限を越えているため、自治体だけで解決を図ることが困難な状況にある。

このように地域問題の性質が変化している一方で、自治体の運営体制はそれらに対応できていない。自治体は基本的に公平性を重視し、合目的な結果を追求した硬直的な運営を強いられている。そもそも自治体は、目的や全体の設計思想を変更するという前提がなく、曖昧な目的のまま運営を続けることが難しい。そのため急激に変化し、解決の糸口さえつかめない近年の地域問題に対して、迅速かつ柔軟に対応することができない。

さらに、減税による減収の補填、景気対策などのための地方債の増発などにより、2012年度末の地方財政の借入金残高は200兆円、対GDP比41.8%となり、1991年度の2.9倍、130兆円の増加となっている<sup>1)</sup>。もはや、地域問題の解決に必要な財源や人材を確保することが困難になり、新たな政策展開も手詰まりになっている。それに対し、宮本(2007:39)が非営利・協同セクターを例に指摘しているように、民間はもともと異なったニーズに柔軟に対応することを目的にしており、高い自律性を持ち、複雑な問題に対応できるという点で優れている。

こうした運営体制の違いに加え、次の点でも住民の優位性が見られる。それは、地域問題に対する住民の問題解決力が相対的に高まっている点である。これまで自治体は、地域社会の情報や資源を集約・発信する能力を持っており、それらを活用して地域問題の解決を図ってきた。しかし、情報化社会の到来によって、住民やNPOなどもさまざまな知識や情報を収集・発信できるようになった。その結果、問題解決に必要な情報、とりわけ「生きた」情報が必ずしも自治体に集約されるとは限らず、以前に比べると、自治体の問題解決力が相対的に低下している。

このように、自治体による地域問題の解決が困難な状況になっているが、このことはもちろん、自治体に問題解決力がなくなったことを意

味するわけではない。依然として、自治体は地域社会において一定の権限を有しているほか、自治体でなければならない情報収集や調整などの役割もある。むしろ、自治体を含めた多様な人びとや組織がかかわることで知識や情報を出し合い、協働によって地域問題の解決をめざすことが重要になっている。

## 2. 中間システムの役割を持つ地域プラットフォームへの期待

自治体だけで地域問題を解決することが困難になっている中で、地域社会がどのように対応するかが喫緊の課題になっている。そこでは前述したように、多様な人びとがかかわることで地域問題の解決を図る必要がある。特に地域問題が深刻になるほど、1つの主体だけで解決を図ることがますます困難になるため、多様な人びととつながること自体がメリットになる。西村（2004：154）は、構成員の数が増大し、かつ各構成員の自由度が高まるほど、より多くの問題が協働領域に持ち込まれると指摘している。このような多様な人びとが知識やアイデアを持ち寄り、新たなものや価値をつくり出す協働領域、すなわち場やしくみとして「プラットフォーム」が提案されている。

プラットフォームは地域社会だけでなく、企業の生産現場においても求められている。企業の場合、全体の設計思想に基づいて多様な部品の組み合わせの自由度を高め、コスト削減や生産効率の向上をめざしており、プラットフォームはそのための基盤となる場やしくみを指すことが多い。それに対して、地域社会の場合、さまざまな問題解決の方法や対策を生み出すことに重点が置かれており、いわば全体の設計思想そのものの変革をめざしている。その意味で、同じプラットフォームであっても、地域社会と企業では意図に違いがある。

こうしたプラットフォームが必要とされる背景として、國領ほか編（2011：19）は、プラットフォームという用語は情報産業を出発点としているが、特に伝統的なつながりが失われなが

ら、高齢社会を支えなければいけない地域などにおいて、存在する力を再結集し、自律自助ができる地域社会を再構築しようという考え方が一般化し、適用されるようになったと指摘している。また敷田ほか（2012：27-28）は、ネットワーク活動やNPO活動のような関係者間の関係性が比較的強く、開放的な社会が生じている中で、地域プラットフォームが期待されていると述べている。

森重（2010：66-71）は、地域外の人びとが地域問題の解決に積極的にかかわる可能性を模索し、多様な人びとがかかわることのできる「オープン・プラットフォーム」の必要性に言及している。地域社会のオープン性については、桂木（2005：229）が問題に対処するためには、現在の閉鎖的で相互に排他的な多文化状況を、オープンな多文化状況へと変えていく必要があると述べているほか、山本（2010：31）もミクロな地域問題への市民的対応であっても、近隣自治体の市民を巻き込んだ広域的な対応の中で展開すべきと主張している。

これらの指摘はいずれも、地域外の人びとが直接的にかかわるオープン性を強調しているが、地域の人びとは地域外からのかわりを単純に受容するわけではない。例えば塚本・合田（2011：125）は、鳥取県東部・中部の中山間地域における調査から、地域外の人びとと一緒に地域づくり活動を行うことに対し、年齢層の高い住民ほど不安が大きいことを明らかにしている。この傾向は農村部に限らず、都市部においても現れている。森重（2012：331）は、北海道登別市民を対象とした質問票調査の結果から、少数ではあるが、「市民以外の人びとが協力し続けてくれるとは限らない」、「登別市の個性や独自性も大切にすべき」など、地域外の人びとのかかわりを不安視する市民の意見が得られたと指摘している。

そこで、敷田ほか（2012：36-38）が指摘するように、地域プラットフォームの中間システム化が重要になってくる。ここでいう中間システムとは、地域社会（地域資源）と地域外の人

びとの関係性を構築するしくみである（敷田・森重 2008：491）。地域プラットフォームが中間システムの役割を担うことで、地域外の人びとが直接的かつ無制限に地域社会にかかわることによるリスクを回避できる。また地域外の人びとにとっても、地域社会の情報を得たり、地域資源にアクセスしやすくなったりするといったメリットがある。このような地域内外の双方の人びとに利益が還元されるような地域プラットフォームをいかに持続的に運営していくかが、次の課題になっている。

### Ⅲ 淡路おみなの会の活動

#### 1. 淡路島の概要

本研究では、淡路おみなの会を事例に地域プラットフォームの活動持続の要因を分析していくが、はじめに淡路おみなの会が活動している淡路島の概要を簡単に整理する。

淡路島は兵庫県南部の瀬戸内海に属し、面積は595.84km<sup>2</sup>と、日本で7番目に大きい島であ

る。2010年国勢調査による淡路島の人口は143,547人で、1947年の226,890人から一貫して減少している。1965年以降、淡路島には洲本市と津名郡・三原郡の10町があったが、いわゆる「平成の大合併」によって洲本市、南あわじ市、淡路市の3市になった（図1）。

交通面では、北は明石海峡大橋によって本州（神戸市垂水区）に、南は大鳴門橋によって四国（徳島県鳴門市）にそれぞれつながっており、神戸淡路鳴門自動車道が島内を縦断している。本州や四国へは、神戸淡路鳴門自動車道を利用した路線バスが運行されているほか、岩屋（旧淡路町）と明石市を結ぶ高速船も就航している。島内にはかつて、洲本－福良（旧南淡町）間に淡路交通の電車が運行されていたが、1966年9月に廃止された。そのため、現在の島内の公共交通は路線バスのみとなっている。

産業面では、兵庫県内でも特に第一次産業のウェイトが高い。島内では水稲やタマネギ、レタス、ハクサイ、キャベツなどを組み合わせた三毛作栽培が行われているほか、カーネーショ



注）括弧内は合併前の旧町名を示す。

図1 淡路島の位置

Mar. 2013

地域プラットフォームの活動の持続に向けた条件

ンやキクなどの花卉栽培，生乳や淡路牛の生産，シラスやノリなどの水産業も盛んである（淡路島デザイン会議ほか 2003：70-75）。この他に，生産額日本一の線香や淡路手延素麺，真珠核，淡路瓦などの地場産業も豊富に見られる。また，観光も主要産業の1つであり，毎年1,000万人以上の観光客が豊かな自然環境や歴史・文化を求め，淡路島を訪れている<sup>2)</sup>。

淡路島は「国生み神話」の舞台であり，古事記には伊弉諾神と伊弉冉神が最初に創造した「淡道之穂之狭別嶋（あわじのほのさわけのしま）」と書かれ，これが現在の淡路島とされている。そのため，島内には神話に由来する場所や資源が多い。また，古代から食材に恵まれた地であったと考えられ，大和朝廷に海山の産物を貢進する「御食国」と呼ばれていた。さらに，500年の歴史を持つとされる淡路人形浄瑠璃は，1976年に国の重要無形民俗文化財に指定されている。このように，淡路島には長い歴史と数多くの固有の文化が残されている。

## 2. 淡路おみなの会の概要

兵庫県淡路島で活動する女性の島おこし団体・淡路おみなの会は，「職業や年齢を問わず，淡路を想う島内の女性が，ネットワークづくりをし，交流を図り，自己研鑽に努めながら，一丸となってよりよい淡路島づくりをしてゆこう」（淡路おみなの会 1999：1）という趣旨のもと，1998年2月に発足した。「おみな」は古語で「女性」を意味する。

発足のきっかけは，1995年1月17日の阪神・淡路大震災によって，交通網やライフラインの寸断，来島者の激減など，淡路島が甚大な被害を受けたことにある。こうした状況の中で，淡

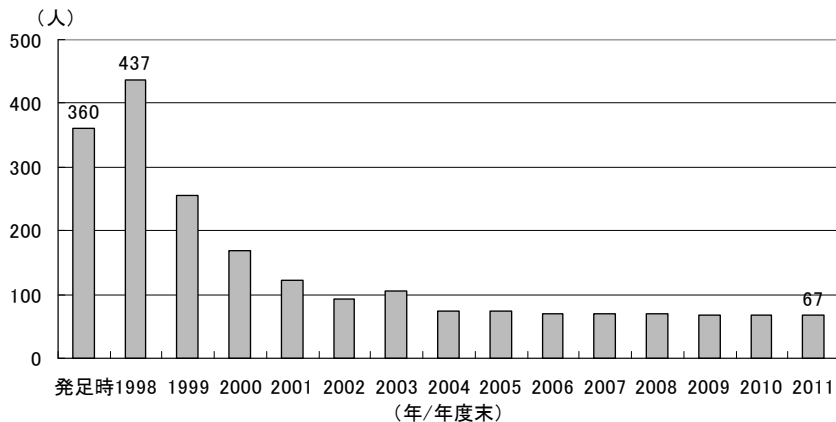
路島の将来に不安を抱いた平野まさ枝氏は，本名可壽代氏とともに「女性ができることを考えよう」と発起し，1996年頃から島内各市町の婦人会や商工会女性部などに協力と呼びかけ始めた。加えて，本州と淡路島を結ぶ明石海峡大橋の開通を1998年4月に控えており，開通効果が一過性で終わらないよう，どのように島づくりを進めていくかということも意識していた。その後，1997年12月に平野氏や本名氏を含む8名の有志が「淡路おみなの会（仮称）発足準備委員会」を組織し，「女性が変わる島づくり」をモットーに，5つの標語を掲げた上で（表1），島内の女性に入会と呼びかけた。その結果，主旨に賛同した360名の会員を迎え，平野氏が会長，本名氏が副会長となり，1998年2月5日に淡路おみなの会が発足した。

淡路おみなの会は，淡路島に在住または勤務する女性が入会できる正会員と，趣旨に賛同する団体や企業が入会できる賛助会員からなる。年会費は正会員が2,000円，賛助会員が1口5,000円となっている。会費は主に，総会の開催費や会報『淡路おみな』の発行費などに充てられている。淡路おみなの会は，後述するさまざまな活動を行っており，活動に対する助成金を受けることはあるが，組織運営のための補助金は一切受けていない。

360名で発足した淡路おみなの会の会員数は，初年度末に437名にまで増加したが，その後数年間は減少していった。2004年度以降は毎年5名程度の入退会者があり，約70名で安定的に推移し，2011年度末現在の会員数は67名となっている（図2）。会員は30～60代が中心で，農業や漁業，自営業主の配偶者が多いが，専業主婦も若干いる。発足から5年余りで会員数が大幅

表1 淡路おみなの会標語

- 一，恵まれた淡路島の自然に感謝し，美しい環境づくりに励みます。
- 一，神話の島，国生みの島の歴史民俗を学び，伝統文化を守ります。
- 一，全国各地各層との交流を深め，観光の楽園，淡路島を紹介します。
- 一，淡路島を訪れる人々を，女性ならではの感性でお迎えします。
- 一，相互の親睦と自己の研鑽に努め，礼節ある生活を実践します。



注) 2004年までは年末、2005年からは年度末の会員数を表している。

(資料) 淡路おみなの会提供

図2 淡路おみなの会の会員数の推移

に減少した理由として、「当初は模様眺めで入会した女性が多かったが、“島おこし＝利益追求”ではなく、研修や地域奉仕であるという当会の趣旨が経済効果につながらないと気づいた会員が、自然に退会していった」と平野氏は答えている。

淡路おみなの会は、2003年4月に会長、副会長が交代し、現在は投石文子氏が会長、楓るみ子氏が副会長、富田仁美氏が会計を務めている。初代会長の平野氏は顧問、同副会長の本名氏は事務局長に就任しており、島田京子氏、小田美根子氏、鯛夏江氏、川田好恵氏を加えた計9名が、理事として事業計画の作成などにかかわっている。なお、理事会はおおむね月に1～2回開催されている。

### 3. 淡路おみなの会の活動内容

淡路おみなの会は、島おこしのためのさまざまな活動を行っているが、その内容は大きく3つに分けることができる。第1は総会である。総会は年1回開催され、前年度の事業報告や会計・監査報告、理事が作成した新年度の事業計画案・収支予算案などが審議される。事業計画では、「ジャパンフローラ2000（淡路花博）」（2000年に旧淡路町・東浦町で開催）や古事記

編纂1300年（2012年）などの淡路島に関連する行事、女性が好む「おもてなし」や「花」、「食」などがテーマに取り上げられることが多く、この事業計画に基づいて後述する学習会やイベントが開催される。また、総会では講演会やパネルディスカッションなども合わせて行われており、毎年30～40名が参加している。

第2は学習会である。淡路おみなの会は「地域を知る・学ぶ」ことに力を入れており、総会で承認された事業計画に基づいて、毎年2～3回学習会を開催している。学習会では、島内外から有識者を招いた講演会、島内の地域資源を巡るミニツアーや体験、島外への研修旅行、伊弉諾神宮で行われる「神話のふるさと三大神楽祭」の見学などが行われ、それぞれ20～30名が参加している。また、会員が講師になったり、会員が登壇するシンポジウムに参加したりする形で学習会が行われることもある。有識者や研修先の選定は理事が行っており、淡路おみなの会以外でも活動する理事たちのネットワークが活かされている。これまで島外から学識経験者や行政関係者、医師、写真家、観光事業者、料理研究家などを講師として招き、観光や園芸、歴史・文化を活用した地域づくり、市町合併、健康法、食文化などをテーマに、学習会が行わ

Mar. 2013

地域プラットフォームの活動の持続に向けた条件

れてきた。淡路おみなの会にとって、この学習会が地域外の人びとの持つ知識やノウハウを取り入れる機会になっている。

こうした学習会を通じて、淡路おみなの会はいくつかの成果物を生み出している。例えば、島内の地域資源を調査する中で温泉マップが存在しないことに気づき、2001年3月に『湯～ゆ～温泉マップ』（A3判）を2万部作製し、会員や各地区の観光協会、宿泊施設、公民館、ガソリンスタンド、サービスエリアなどに配布した（2004年1月に改訂版を作製）。また、2008年2月には、島内の風土や郷土料理について学んだ成果を冊子『みけつくにー淡路島の風土&フード』（A5判55ページ）にまとめており、島内の自治体や図書館などに配布した。さらに、現会長の投石氏は、島内の子どもたちをはじめ、多くの人びとに淡路島が日本神話の舞台となっていることを伝えるため、2008年3月に絵本『国生み神話－日本のはじめと淡路島』（A4変形判39ページ）を発行している。こうした冊子や絵本は、島内外で行われるイベントなどで販売されている。

第3はイベントである。特に発足初期は、明石海峡大橋の開通に合わせた橋上イベントで、おもてなしをテーマとしたおにぎりや郷土料理である「ちょぼ汁」の提供（1998年3月）、淡

路花博プレイベント「花と公園フェスティバル」への参加（1998年4～5月）、淡路花博「花の館」での「夢あふれる僕たち私たちの花の絵」展の開催（2000年8月）など、積極的にイベントを実施していた。最近の方針を転換して、学習会や他団体のイベントに合わせて、古代米おにぎりや古代食「蘇」などを振る舞うイベントなどを行っている。

これらの活動以外にも、淡路おみなの会は他団体が開催するフォーラムなどに参加・協賛しているほか、兵庫県の長期指針となる「淡路地域ビジョン」の作成（2000年度）にもかかわっている。また、発足当初から年1回、会報『淡路おみな』（A4判4ページ）を発行し続けている（図3）。

#### Ⅳ 地域プラットフォームの視点から見た淡路おみなの会の評価

##### 1. 地域プラットフォームとしての淡路おみな

国領ほか編（2011：1）や敷田ほか（2012：26）などによって提示されたプラットフォームの定義は、①多様な関係者の参加、②交流・コミュニケーション、③創発的な価値創造の3つの要素に区分して捉えることができる。これに



図3 発足当初から毎年発行されている会報『淡路おみな』

中間システムの視点を加え、前述した淡路おみなの会の活動をこれら4つの要素で捉え直してみたい。

まず、①多様な関係者の参加について、淡路おみなの会に入会するには、「淡路島に在住または勤務する女性」という制約条件がある。一見すると、会員の多様性に欠けていると考えることもできるが、淡路島には14万人余りが住んでおり、会員は旧1市10町から幅広く集まっている。そして、日常生活では築きにくい会員間のつながりが生まれている。また、会員が紹介した地域の人びとが学習会やイベントに参加することもあるほか、多くの理事が「夫の支えや協力のおかげで活動を続けられている」と語っているように、イベントの準備や視察先の調整などで、多くの男性も実質的にかかわっている。その意味で、淡路おみなの会には多様な関係者が参加しているといえる。特に淡路おみなの会の場合、発足当初は婦人会や商工会女性部などを介した誘いを受けて、多くの会員が模様眺めで集まっていたが、早い段階で活動の趣旨を理解した会員に絞られていった。その結果、活動に対して積極的に意見や要望を述べるなど、会員の自律性も強化されることとなった。

次に、②交流・コミュニケーションについて、淡路おみなの会では月に1～2回理事会が開催されており、理事間の交流・コミュニケーションは活発に行われている。また、総会や学習会などを通して、島外の有識者や会員以外の関係者から知識やアイデアを取り入れる機会も設けられている。しかし、理事以外の会員は総会や学習会への「参加者」としてかかわるにとどまっており、会員間の交流やコミュニケーションは限定的である。もちろん、会員から理事が選出されているほか、総会で会員から意見や要望が出され、それに基づいて活動方針が決められているが、実質的には理事会が提案したことを会員が承認するという一方向の情報の流れが中心になっている。

③創発的な価値創造に関して、淡路おみなの会は「よりよい淡路島づくりをしてゆこう」と

いう趣旨の実現に向けた活発な活動を行っている。そして、総会や学習会、イベントなどを通じて、地域資源の価値に気づいたり、新たな取り組みを始めたり、理事を通じて淡路おみなの会以外の地域づくりの活動に効果が波及したりするなど、創発的な価値創造が見られる。また、前述したように『湯～ゆ～温泉マップ』や『みけつくにー淡路島の風土&フード』といった成果物も生み出している。このように、活動を通じて生み出された知識やノウハウが、成果物としてわかりやすく蓄積・発信されている。こうした活動や成果物は、理事が淡路おみなの会以外の活動で獲得したスキルやネットワークを活用して生み出されているので、コストが低く抑えられている。このことが、後述する活動持続の要因の1つになっている。

最後に、中間システムの役割については、淡路おみなの会が島外の有識者と地域社会（地域資源）を結びつける役割を担っている。そのことで、島外の有識者がいきなり地域資源にアクセスすることによる弊害を回避できる。ただし、島外の有識者は総会や学習会といった一時的・限定的なかかわりにとどまっている。そのため、会員（地域の人びと）には新たな知識やノウハウの獲得という成果を得られるが、島外の有識者は地域資源にアクセスする機会がほとんどなく、受けるメリットも少ない。これは敷田・森重（2006：200-201）が指摘する専門家の「出前（ビジター）モード」であり、専門家が地域社会とそれ以上かかわろうとするインセンティブが少ないという課題がある。

このように、総会や学習会が会員や島外の有識者などの多様な人びとがかかわる場やしくみになっており、「よりよい淡路島づくり」に向けた活動や成果を創発的に生み出していることから、淡路おみなの会では中間システムの役割を持つ地域プラットフォームと判断できる（図4）。ただし、総会や学習会を通じた理事以外の会員間の交流やコミュニケーションが限定的であるほか、生み出された成果が島外の有識者に十分還元できていないなど、いくつかの課題



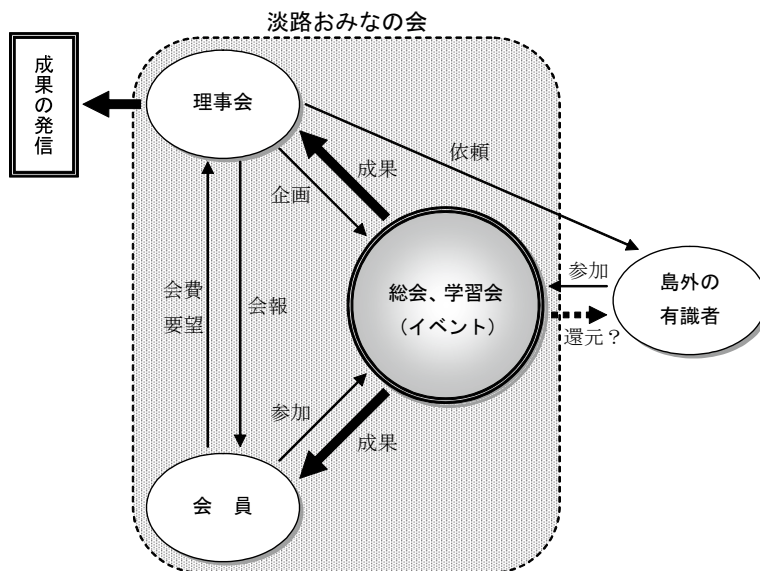


図4 淡路おみなの会の地域プラットフォームの構造

を抱えていることも確認できた。

## 2. 淡路おみなの会の活動持続の要因

淡路おみなの会は地域プラットフォームと捉えることができたが、なぜ15年にわたって、このような活動を持続できているのであろうか。

第1に、理事や会員が抱えている私的な興味や関心事を地域社会のニーズと結びつけ、社会的課題に転換する、すなわち「社会化」することによって、地域の人びとから評価されている点があげられる。ここでいう「社会化」とは、私的・個人的に捉えられていることが、公的・集団的に共有されていくことを指している。

多くの理事は「この仲間と一緒に活動することが楽しいから、活動を続けられている」と一様に語っており、月1～2回開催される理事会も負担に感じていないとしている。しかし、それはたんに取り組んでみたいことが実現できるという自己実現からだけではない。それらが個人的な趣味の範囲を超え、直接的には会員に、また地域の人びとによって評価されているという喜びや実感を「楽しい」と表現している。つまり、淡路おみなの会では、理事や会員の興味

や関心事を、さまざまな活動や成果物を通して社会化し、地域問題の解決をめざすことで、地域の人びとから評価を得ていることが活動持続の要因になっている。西田（2011：196-197）も、プラットフォームがそれぞれのちょっとした問題意識を他者の動機と結びつける中で、新しい組み合わせや強い動機に転換していくとし、このようなプラットフォームが普及することによって、社会参加や社会貢献活動についての予備知識を持たない「弱い問題意識」でもそれなりに貢献できると指摘している。このことから、地域プラットフォームは創発的な価値創造だけでなく、それらを社会化する機能を合わせ持つことが重要といえよう。

第2に、自由な活動とゆるやかな義務のバランスを図っている点も活動持続につながっている。淡路おみなの会は「よりよい淡路島づくりをしてゆこう」という方向性さえ間違っていなければ、活動内容を一切問わない。また、投石会長が「当面、NPO法人化は考えていない」と指摘しているように、NPO法人に必要な煩雑な事務手続きもなく、一定の収益を確保しなければならないといった制約もない。そのた

め、理事や会員の興味や関心事が原動力となって自由に活動を提案できる。こうしたこともあり、女性が好む「おもてなし」や「花」、「食」が実際にテーマになることが多い。他方で、聞き取り調査によると、理事は会費を支払っている会員に対し、何らかの成果を還元しなければならないということを常に意識していた。理事は会員の要望をできるだけ受け入れる努力をしているほか、会報『淡路おみな』も発足当初から発行し続けることで成果の還元を図るなど、活動に対して一定の責任を負っている。つまり、地域プラットフォームの活動に対して過度に気負うこともなければ、無責任にもならないということが活動持続の要因となっている。

ちなみに、一般に組織活動を持続する上で資金や収益の確保が条件にあげられることが多い。しかし、淡路おみなの会では、会費収入が総会の開催費や会報の発行費に充てられており、学習会やイベントの開催にかかる実費は参加者がその都度負担している。このように、地域プラットフォームを運営するための金銭的負担はほとんど発生していないので、収益の確保は必ずしも活動持続の条件とはいえない。この点は、神奈川県小田原・足柄地域で活動する「小田原足柄異業種勉強会」と共通している(敷田ほか 2012: 35-36)。

第3に、活動実績の蓄積を実感できていることも大きい。淡路おみなの会は発足当初から欠かさず会報を発行したり、周年イベントを開催したりするなどして、活動実績の記録を残している。会報『淡路おみな』の第5号と第10号では、これまでの活動の内容をまとめているほか、前述したようにマップや冊子などの成果物も作成している。そのことで、理事や会員は個人の思い出としてだけでなく、実績や成果を見える形で蓄積し、第3者もそれらを活用したり、評価したりできるようになる。こうした第3者による評価も、活動の「社会化」の1つと見做すことができる。活動実績を記録するにはある程度労力が必要であるが、次の活動展開に向けた知識やノウハウを蓄積することにもなる

ので、これも活動持続の要因といえる。

## V 結 言

本研究では、多様な人びとがかかわることによって地域問題の解決を図ることが求められている中で、まず地域プラットフォームへの期待が高まっている背景を整理した。そして、兵庫県淡路島で活動する女性の島おこし団体「淡路おみなの会」の活動を地域プラットフォームの視点から分析し、活動の持続に向けた条件を抽出した。その結果、①地域プラットフォームにかかわる人びとの興味や関心事を「社会化」すること、②活動の自由と義務(責任感)のバランスを図ること、③活動の成果を見える形で蓄積することが、地域プラットフォームの活動持続の要因になることを指摘した。

これまで、地域づくり活動の持続の要因として、地域固有の条件や特定のキーパーソンの存在が強調されることが多かった。しかし、淡路おみなの会の活動の分析を通して、さまざまな知識やノウハウ、ネットワークを持つ個人がかかわり、個人の興味や関心事を地域づくりへの貢献という社会的課題に転換すること、つまり「社会化」が重要であることを明らかにできた。これによって、地域プラットフォームにかかわる人びとのモチベーションを高め、運営に必要な労力や金銭的負担を社会的評価という報酬に代替することができる。その結果、地域プラットフォームの運営に必要な資金や収益の確保という条件が不要になり、より自由に活動を展開できる。このように、活動の自由度を高めることで、創発的な価値創造も起こしやすくなる。その意味で、地域プラットフォームの活動を持続する上で、個人の興味や関心事を社会化することは重要な条件といえよう。国領ほか編(2011: 23)は、プラットフォーム構築の立場からすると、参加を促すために低額の参加費をもらいつつ、恩恵を被った人たちから直接的に料金をとることが難しいと述べているが、こうした課題も社会化によってある程度解決が期待

Mar. 2013

地域プラットフォームの活動の持続に向けた条件

できる。

本研究は、地域内外の多様な人びとが直接的・積極的に地域づくりにかかわることを問題の出発点とした。しかし、淡路おみなの会では、地域外の人びとのかかわりは一時的・限定的であり、彼らが淡路島づくりにかかわることによって得られるメリットは小さい。そこで、地域外の人びとがより積極的にかかわったり、地域資源にアクセスしたりできる機会をつくり出す必要がある。数田・森重（2006：202-204）は、地域社会が主体的に問題解決できるよう、解決力そのものの向上を専門家が支援する「解決力向上モード」を提案しているが、例えば島外の有識者に継続的に総会や学習会への参加を促したり、活動のアドバイスを求めたりすることも考えられる。

また、淡路おみなの会はさまざまな活動や成果物をつくり出しているが、組織外への成果の発信が十分とはいえない。1年間の活動の成果をまとめた会報『淡路おみな』も、現在は基本的に会員にしか配布されていない。地域プラットフォームで蓄積した成果を幅広く活用できるようにするために、組織外へのより積極的な成果の発信が求められる<sup>3)</sup>。これにより、地域住民が淡路おみなの会の活動を知る機会を増やせるほか、新たな会員獲得のきっかけにもつながる。

本研究で明らかにした地域プラットフォームの活動の持続に向けた条件は、淡路おみなの会の1事例でしかないため、今後は他事例への適用を試みるなどして、条件の精緻化を図る必要がある。しかし、淡路おみなの会は、現在の投石会長が発足当初からの会員ではなかったほか、新しく理事も加えているなど、特定のキーパーソンによるリーダーシップによって活動が持続されているわけではない。その意味で、淡路おみなの会は活動の持続に向けた条件がわかりやすく提示されている事例であり、淡路おみなの会の活動が発展することで社会にもたらされる貢献は大きいといえよう。

## 謝 辞

本論文を作成するにあたり、投石文子会長をはじめとする淡路おみなの会の理事の皆さま、伊弉諾神宮の本名孝至宮司に聞き取り調査にご協力いただいたほか、多くの資料を提供してくださった。また、科学技術研究機構・社会技術研究開発センター研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」カテゴリー I 「都市部と連携した地域に根ざしたエコサービスビジネスモデルの調査研究（研究代表者：亀山秀雄）」の研究会において、参加者の皆さまからさまざまなご示唆を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。

## 注

- 1) 総務省（2012）「地方財政の借入金残高の状況」  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000154473.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000154473.pdf)（downloaded on 2012.10.20）
- 2) 淡路島の過去10年間の観光入込客数は1,000万人以上であったが、2010年度の観光入込客数は東日本大震災によって全国的に観光入込客数が減少した影響を受け、前年度比19.4%減の977.9万人であった。
- 3) 2012年11月現在、淡路おみなの会は活動内容や会報などを幅広く閲覧できるよう、ウェブサイトの開設作業を進めている。

## 参考文献

- 淡路おみなの会（1999）『淡路おみな』創刊号，4ページ。
- 淡路島デザイン会議・財団法人淡路21世紀協会『淡路学読本』，93ページ。
- 桂木隆夫（2005）『公共哲学とはなんだろう－民主主義と市場の新しい見方』勁草書房，295ページ。
- 國領二郎・プラットフォームデザイン・ラボ編（2011）『創発経営のプラットフォーム－協働の情報基盤づくり』日本経済新聞出版社，282ページ。
- 宮本太郎（2007）「福祉国家転換とソーシャル・ガバナンス－所得保障から参加保障へ」西川潤・生活経済政策研究所編『連帯経済－グローバルゼーションへの対案』明石書店，31-58ページ。
- 森重昌之（2010）「観光を通じた地域再生に寄与するオープン・プラットフォームの研究」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士学位論文，264ページ。
- 森重昌之（2012）「地域外との交流によるまちづくりに対する市民意識－北海道登別市を事例に」『第27回日本観光研究学会全国大会学術論文集』，329-332ページ。

- 西田亮介（2011）「ソーシャルメディア時代の新しい社会貢献活動－「実感の連鎖」がもたらす結果としての社会参加」西田亮介・塚越健司編『「統治」を創造する－新しい公共／オープンガバメント／リーク社会』春秋社，193-231ページ。
- 西村友幸（2004）「地域における自律と協働－組織均衡論の応用」釧路公立大学地域分析研究委員会『釧路公立大学地域研究』第13号，147-161ページ。
- 岡村祐（2009）「「まちづくり」から「観光」への接近－我が国におけるその潮流」西村幸夫編『観光まちづくり－まち自慢からはじまる地域マネジメント』学芸出版社，30-42ページ。
- 佐藤満ほか（2012）「京都府による「地域力再生プラットフォーム」の取り組み－亀岡市大槻並における事例から」立命館大学政策科学会『政策科学』第19巻第2号，141-152ページ。
- 敷田麻実・森重昌之（2006）「地域環境政策に専門家はどうかかわるか－地域自律型マネジメントとその実現を支援する専門家のかかわり」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究の動向と展望（環境経済・政策学会年報第11号）』東洋経済新報社，194-209ページ。
- 敷田麻実・森重昌之（2008）「持続可能な観光における地域内外の関係性モデルの提案」『第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集』，491-492ページ。
- 敷田麻実・森重昌之・中村壯一郎（2012）「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第14号，23-42ページ。
- 塚本孝之・合田素行（2011）「中山間地域における地域外部との連携協働の課題についての予備的考察－外部人材との連携協働に内在する住民の「不安」を手がかりに」日本地域政策学会『日本地域政策研究』第9号，121-128ページ。
- 山本匡毅（2010）「グローバル型都市経済と市民社会－限界コミュニティへの対応を中心として」日本計画行政学会『計画行政』第33巻第4号，27-32ページ。
- 山崎丈夫（2009）『地域コミュニティ論（3訂版）－地域分権への協働の構図』自治体研究社，297ページ。

（2012年11月22日掲載決定）